

予 算 特 別 委 員 会

● 質疑者

3月18日(火)



こちらから▲
録画映像で
ご覧になれます。

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

高安 博明 (国民民主党)

山本 美和 (公明党)

櫻井 信幸 (茨城無所属の会)

秋元 勇人 (いばらき自民党)

3月19日(水)

石塚 隼人 (いばらき自民党)

玉造 順一 (立憲いばらき)

うの のぶこ (市民ネットワーク)

小松崎 敏紀 (いばらき自民党)

飯田 智男 (いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=171

長谷川重幸委員(自民) 気候変動への対応が1年遅れるだけで、農家は経営に大きなダメージを受ける。新たな組織をつくる以上、有機農業・気候変動対策推進室ではフル稼働で気候変動への対応に当たってもらいたい。具体的にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 農業を取り巻く環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応していく必要がある。新たな組織を中心に、高温下での栽培技術など生産現場ですぐに応用できる技術の開発から高温耐性や耐病性に優れた新品種の育成などの中長期的対応まで、さまざまな角度から総合的な対策を講じていく。

(ほかに、令和7年度当初予算編成方針、本県産業に係る人材の確保・育成なども質疑)

高安博明委員(国民) 常陸国ロングトレイルなどのアウトドアを通じた県

北地域への誘客促進や、地域経済への波及についてどう取り組んでいくのか。

政策企画部長 パンフレットやSNSなどでの情報発信やスタンプラリーの実施に加え、今後は、トレイル体験と付加価値の高い食事や宿泊プランを組み合わせた多彩なモデルプランを広く案内し、滞在型ツーリズムにつなげていく。また、当初予算で新たに提案しているサイクリングとトレイルランを組み合わせたサイバルレースにおいて、土産物などの消費喚起や参加者の長期滞在に向けた周知を図っていく。

(ほかに、認知症の人を支える家族への支援、ベンチャー企業の創出・育成と地元企業との連携なども質疑)

山本美和委員(公明) 教員の病気休職の増加を防ぐための取り組みは。また、補充教員確保の課題への認識と、教員配置数の見直しをどう考えるのか。

教育長 ストレスチェックの実施により教員の心理的な負担への気付きを促し、学校へも集団分析の結果を提供することで職場環境の改善につなげている。また、補充のための講師の確保が困難な状況を受け、広報や研修会の開催などに取り組みつつ、教員配置数の見直しについては、国へ定数改善の要望を引き続き行うとともに、働き方改革などにもしっかりと取り組んでいく。

(ほかに、県立高等学校の今後の募集学級数・募集定員の見込み、不登校児童生徒支援としてのメタバース登校の導入なども質疑)

櫻井信幸委員(茨無会) パワハラのない職場環境づくりと相談体制の充実にどう取り組んでいくのか。

総務部長 「ハラスメントの防止等に関する基本指針」を新たに制定し、全職員が認識すべき事項や厳正対処の姿

勢などを明示した。また、パワハラ防止研修の対象を課長補佐以上の職員に拡大した。相談体制は、従来の庁内の相談窓口に加え、弁護士やカウンセラーによる外部の相談窓口やオンラインの庁内相談フォームを整備したところである。ハラスメントのない、職員が安心して働きながら活力を持って仕事に臨める職場環境づくりに努めていく。

(ほかに、動物指導センターの施設環境改善、遺伝子組換え食品とゲノム編集食品なども質疑)

秋元勇人委員(自民) 過去の大規模地震における被災者の死因の多くは、家屋倒壊に起因するものである。住宅の耐震診断から耐震改修につながる課題に対し、今後どう取り組むのか。

土木部長 耐震改修につながらない主な要因は、経済的な負担や日常生活への影響であると認識している。今後、市町村と連携し、既存の天井・床を壊さずに補強できる低コスト工法の普及や、耐震改修の補助限度額の引き上げなどにより耐震化の促進を図るとともに、寝室など一部屋だけを耐震化し命を守る「耐震シェルター」の設置により県民の安心安全の確保を図っていく。

(ほかに、農地の基盤整備における円滑な実務、県立学校施設の老朽化対策における柔軟な対応なども質疑)

石塚隼人委員(自民) オンラインカジノと闇バイトの人口対策や取り締まり、相談体制整備にどう取り組むのか。

警察本部長 オンラインカジノは犯罪の自覚がなく利用されること、いわゆる闇バイトは違法性を認識せずに応募するケースがあることから、県警察公式SNSなどで、これらが犯罪であることを周知し、中高校生には学校と連携した非行防止教室などで注意喚起し

ている。闇バイト応募者には警察への相談を呼び掛け、保護対策なども推進している。これら犯罪への関与がみられる犯罪グループの実態解明を進め、その弱体化と解体を目指し取り組む。

(ほかに、県立高校の役割についての考え方、不法滞在外国人による犯罪の取り締まり強化なども質疑)

玉造順一委員(立憲) 水戸市下市地区の排水の流末となる新川では、住宅地の浸水被害が毎年のように発生するようになった。市の実施する防災・減災対策と並行して、早期に新川の改修を進めていくべきと考えるが、所見は。

土木部長 2014年度までに護岸整備や堆積土砂の撤去を実施し、一定の治水安全度を確保した。現在は、出水期前の点検や気象警報発令後のパトロールにより適切な維持管理に努めるとともに、洪水浸水想定区域図を公表するなど避難に必要な防災情報を提供している。今後も適切な維持管理を行うとともに、市との適切な役割分担の下、住民の安心・安全の確保に努める。

(ほかに、東海第二原発で頻発する火災、教員業務支援員の導入なども質疑)

うののぶこ委員(市民) 県の設置する障害者差別相談室では障害者が日常で抱く違和感や困り事までは把握できていないと考える。障害者に対する社会全体の理解を促進するため、当事者の声を積極的に集め、広く周知してほしいが、県の取り組みは。

福祉部長 障害者への理解促進のため、障害者週間における啓発、事業者や市町村職員向けの研修会などを実施してきた。今後は、県障害者差別解消支援協議会などで具体的な事例や意見を聴きながら、ホームページやSNSを活用し、障害者の困り事や対応上の留意

点を紹介するなど、広報啓発を強化していく。

(ほかに、気候危機対策の推進、環境過敏への合理的配慮なども質疑)

小松崎敏紀委員(自民) 昨年10月の茨城をたべよう収穫祭は、首都圏で初めての開催となったが、開催結果の総括と今後の事業展開は。

営業戦略部長 県産品のPR・販売のほか、バーチャルサイクリングなどのさまざまな企画を用意し、本県の魅力を首都圏にしっかりとPRできたが、来場者が2万7千人にとどまった。令和7年度は10月4日、5日に駒沢オリンピック公園で開催を予定している。首都圏での周知を図り、なお一層の集客に努めるとともに、来場者はもとより出店者が満足し、本県の「食」の魅力を強力に発信できるイベントとすることで、新たな誘客につなげていく。

(ほかに、学校給食の継続性、児童生徒の自殺対策なども質疑)

飯田智男委員(自民) 令和8年度以降に入庁する本県職員については、医師などに加え、事務職でも外国人を採用することが可能となった。今回、県職員採用の国籍要件を見直した狙いは。

知事 外国人向けの施策を効果的に推進するには、文化や習慣の違いに対する理解や配慮のほか、幅広いネットワークの活用も重要である。また、県内に在住する外国人のサポート、外国企業やインバウンドの誘致など、外国籍の方が対応することでより高い成果が期待できる業務も多い。このため、優秀な外国人人材を採用し、その語学力や知識・経験を活用するため、事務職について国籍要件を外したところである。

(ほかに、こども計画の策定、小学校におけるフッ化物洗口なども質疑)